

1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株 (日経平均) >



<米国株 (NYダウ) >



<円/ドル >



(注)チャートは過去1年

	単位	2023/12/31	2024/6/30	2024/7/12	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	33,464.17	39,583.08	41,190.68	42,426.77	2024/7/11	24,681.74	2022/3/9
NYダウ	ドル	37,689.54	39,118.86	40,000.90	40,351.10	2024/7/15	28,660.94	2022/10/13
円/ドル	円	141.04	160.88	157.83	161.95	2024/7/3	108.72	2021/8/4

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ ハイテク株を中心に堅調な米国株市場を背景に上昇 ～

先週の日本株市場は、日経平均が278.31円 (+0.68%)、TOPIXが+10.38ポイント (+0.36%) となり、ハイテク株を中心に堅調な米国株市場を背景に上昇しました。業種別でみると医薬品、金属製品、精密機器などの19業種が上昇した一方、海運業、銀行業、石油・石炭製品の14業種が下落しました。

週初8日は、先々週末の米国株市場でハイテク株を中心に上昇したことはプラスに働いたものの、指数連動型ETF (上場投資信託受益権) の分配金捻出に対する需給懸念の高まりから下落しました。9日は、前日の米国株市場で半導体関連銘柄中心に構成されるSOX指数 (フィラデルフィア半導体株指数) が上昇したことを背景に、日本株市場では半導体関連だけでなく電気機器まで物色が広がったことにより反発しました。翌10日から11日にかけて、ハイテク株を中心に米国株市場が好調に推移したことを受け続け、TOPIXと日経平均は過去最高値を更新しました。12日は、前日に発表された6月米CPI (消費者物価指数) が市場予想を下回ったことに加え、政府・日銀による為替介入観測とみられる動きがあったことで為替が急騰し、一時1ドル157円台まで円高が進行しました。急激な円高進行により輸出関連株の上値は重く、また連日の上昇により短期的な過熱感が強まっていたこともあり、利益確定の売りが広がり大幅反落で引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
7月16日	Tue	日本	第3次産業活動指数 (前月比)	5月	+1.9%
		ドイツ	ZEW期待指数	7月	47.5
		米国	小売売上高 (除自動車) (前月比)	6月	▲0.1%
7月17日	Wed	米国	鉱工業生産 (前月比)	6月	+0.7%
			住宅着工件数	6月	127.7万件
7月18日	Thu	日本	貿易収支	6月	▲1兆2,201億円
		米国	景気先行指標総合指数	6月	▲0.5%
			フィラデルフィア連銀製造業景況指数	7月	1.3
7月19日	Fri	欧州	ECB (欧州中央銀行) 政策理事会		
		日本	CPI (全国消費者物価指数) (除生鮮/前年比)	6月	+2.5%

決算発表予定 他	国内	決算発表 :	7/16 東宝 7/18 デイコ
	海外	決算発表 :	7/16 BofA, モルガン 7/17 ジョンソン・エンド・ジョンソン, ASMLホールディング、アルコア 7/18 ブラックストーン、ハルティス、TSMC、ネットフリックス 7/19 アマゾン

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 高値警戒感や円高進行が上値抑制材料となるも、米利下げや日米企業の業績改善への期待から堅調に推移 ～

今週の日本株市場は、高値警戒感や円高進行が上値抑制材料となるも、米利下げや日米企業の業績改善への期待から堅調に推移するとみえます。

日本株市場は、先週11日にTOPIXと日経平均が揃って過去最高値を更新したことで高値警戒感が意識されていることや、為替が米利下げ期待に加えて本邦通貨当局による円買い介入とみられる動きから一時1ドル157円台まで円高が進んだことなどは、日本株の上値抑制材料に働くとみえます。ただ、為替面では足元 (16日午前) でやや円安方向に値を戻していることなど一方向で円高が進むことは想定し難いとみている中で、現状は2023年度本決算時や日銀短観 (6月調査) で示された企業の2024年度想定為替レートである140円台半ばと比べると依然として大幅な円安水準であることから、輸出企業の業績に対する下押しは限定的とみえます。また、過度な円安懸念が後退することは外貨ベースで日本株を評価する外国人投資家にとって懸念材料の後退に繋がるとみえています。なお、今週は米国において16日に小売売上高、17日に鉱工業生産と重要指標の発表が続きますが、これらが米経済の緩やかな減速を示す内容となれば、FRB (米連邦準備理事会) の早期利下げを後押しする材料になり、グローバルでの株価上昇基調は継続するとみえます。その他の注目材料として、日本では18日の貿易収支、19日のCPI、米国では17日の住宅着工件数、欧州では18日のECB政策理事会などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.
URL: <https://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会